6．引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権、貸倒懸念債権については、これまでの返還中債権の回収率を踏まえ、破産債権等については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

ただし、長期未収金については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

7．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

⑴　政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年３月末利回りを参考に0.065％で計算しております。

⑵　政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年３月末利回りを参考に0.065％で計算しております。

8．リース取引の処理方法

⑴　リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑵　リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

［貸借対照表注記］

1．運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額

229,964,366円

2．運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

1,739,369,874円

なお、複数事業主による厚生年金基金制度に係る退職給付引当金見積額については、上記に含めておりません。複数事業主による厚生年金基金に関する事項は以下のとおりであります。

・制度全体の積立状況（平成28年３月31日現在）

年金資産の額	69,583,257,713円
年金財政計算上の給付債務の額	77,385,478,000円
差引額	△ 7,802,220,287円

・制度全体に占める当法人の給与総額割合（平成28年３月31日現在）2.1％

また、当法人が加入している東京トラック事業厚生年金基金は、平成28年７月28日に開催された臨時代議員会において、同基金の解散が議決、平成28年７月29日に厚生労働大臣あて解散の認可申請が行われ、平成28年９月28日付け認可により解散しております。今後、平成30年４月以降に最低責任準備金の納付、分配金の支払いが予定されております。

［損益計算書注記］

ファイナンス・リース取引に係る会計処理により、当期総利益は523,498円減少しており、当該影響額を除いた当期総利益は1,836,002,764円であります。

［キャッシュ・フロー計算書注記］

1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,097,056,652円
資金期末残高	3,097,056,652円

2．重要な非資金取引

現物寄附の受入による資産等の取得	600,000円

［行政サービス実施コスト計算書注記］

引当外退職給付増加見積額のうち国からの出向職員に係るもの

人数	108名
期間中における純増加額	74,752,300円

［金融商品関係］

1．金融商品の状況に関する事項

⑴　金融商品に対する取組方針

当法人は、交通遺児育成資金の貸付等の資金供給業務を実施しております。これらの業務を行うため、国からの借入により資金を調達しております。

⑵　金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する主な金融資産は、短期預金、貸付金であります。貸付金は、国内の個人に対するものであり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

⑶　金融商品に関するリスク管理体制

当法人は、資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、短期的な預金及び国債等に限定しております。貸付金については、債権管理規程等に沿ってリスクの低減を図っております。また、借入金については、主務大臣より認可された償還計画に従って償還しております。

2．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴　現金及び預金	3,097,056,652	3,097,056,652	0
⑵　貸付金	8,292,244,406		
貸倒引当金	△ 2,627,118,499		
	5,665,125,907	5,567,689,891	△ 97,436,016
⑶　長期借入金	(6,206,289,287)	(6,227,107,041)	(20,817,754)

㈱　負債に計上されているものは、（　）で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法

⑴　現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑵　貸付金

貸付金の時価については、一般債権及び貸倒懸念債権については信用リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを、決済日に応じたリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。破産債権等については、回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した額に近似しており、当該価額をもって時価としております。なお、貸付金に係る破産債権等を含めて記載しております。

⑶　長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。なお、長期借入金には、１年以内に返済予定のものを含めて記載しております。